

## TPPをめぐる動きと北海道の取組について

## 1 政府等のこれまでの動き

- 2022年11月 9日 「包括的経済連携に関する基本方針」(閣議決定)
  - ・ TPPは、情報収集を進めながら、国内の環境整備を早急に進め、関係国との協議を開始する。
- 2023年 2月26日 第1回「開国フォーラム」(さいたま市)開催。
  - ・ 金沢市(第2回)、仙台市(第3回)で開催するが、東日本大震災により以降の開催中止。
- 2023年 8月15日 政策推進の全体像(閣議決定)
  - ・ 被災地の農業の復興にも関係しており、その点を踏まえ、更に国際交渉の進捗、産業空洞化の懸念等も踏まえ、しっかり議論し、協定交渉参加の判断時期については、総合的に検討しできるだけ早期に判断。
- 2023年 9月26日 衆議院予算委員会
  - ・ 野田総理は、「広範な論点を踏まえて関係国からしっかり情報収集し、なるべく早い時期に結論を出す」と答弁
- 2023年10月 4日 政策調査会内にプロジェクトチームを設置
  - ・ 鉢呂前経産大臣を座長に党内議論を進めることを決定。
- 2023年10月11日 経済連携プロジェクトチームの初会合
  - ・ 以降、断続的に会合を開く。役員構成では慎重派を増やした。
- TPP交渉参加問題に関する関係閣僚会議開催
  - ・ TPP交渉参加問題を議論していく
- 2023年11月 9日 経済連携プロジェクトチームが提言取りまとめ
  - ・ 党議論では、交渉参加表明について「時期尚早・表明すべきでない」と「表明すべきだ」の両論があったが、前者の立場にたつ発言が多かった。政府は以上のことを十分に踏まえた上で、慎重に判断することを提言
- 2023年11月11日 野田首相が記者会見でAPECに向けた方針を表明
  - ・ TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入ると表明
- 2023年11月14日(現地時間13日) 野田首相がAPEC首脳会議で交渉参加に向けた関係国との協議に入ることを表明

## &lt;農業対策等の検討&gt;

- 2022年11月30日 食と農林漁業の再生実現会議(議長は総理大臣)を設置
  - ・ 高いレベルの経済連携と食料自給率の向上や農業農村の振興とを両立させ、持続可能な力強い農業を育てる対策を検討。
- 2023年 8月 2日 中間提言を公表
  - ・ 震災後の新たな課題への対応を踏まえ、当面検討すべき施策を取りまとめたが、高いレベルの経済連携と農林漁業の再生の両立実現に向けた具体策は示されなかった。
- 2023年10月20日 再生のための基本方針・行動計画をまとめる
  - ・ 中間提言の施策を5年間で集中展開するとしているが、高いレベルの経済連携と農林漁業の再生の両立に向けた具体策等は明示されず

## 2 北海道の取り組み

- 関税撤廃を原則とする T P P 協定が締結された場合には、1 次産業をはじめ関連産業はもとより、様々な分野への影響が懸念されることから、農業、経済、消費者、労働の各団体とともに「道民合意がないまま、関税撤廃を原則とする T P P への参加は決して行わないこと」などを繰り返し国に要請してきたところ。

(直近の要請)

- 要請日 23年10月19日～20日  
要請者 道議会、北海道農業農村確立連絡会議（道、町村会、J A 中央会、道農連道経連等）  
全国知事会としても要請（19日）
- 要請日 23年11月 1日  
要請者 副知事  
※道選出国會議員に対し改めて道民合意がないまま参加しないよう要請

- 農業団体等を中心に、T P P 問題に対する道民理解促進に向けた集会等をこれまで開催

- ・ 22年11月 「地域社会のあり方等この国の形を問う道民総決起集会」  
（北農中央会、北海道漁連、北海道森林組合連合会が主催）
- ・ 23年 3月 とともに考えようこの国の形・T P P 問題を考える道民シンポジウム  
（北農中央会、北海道漁連、北海道森林組合連合会が主催）  
※道医師会から、T P P への参加により、医療の営利産業化が進み  
国民皆保険制度の崩壊につながることから反対との表明
- ・ 23年11月4日 「T P P 交渉参加問題を考える道民集会」（札幌共済ホール）

- 道内の関係団体の取組等を道のホームページから情報発信（随時更新）

- 23年10月28日 全国知事会を通じ、「T P P に関する交渉内容と国への確認事項」を国家戦略担当大臣あてに照会し、情報提供を求める。